

道本部建設部会第22回総会 賃金・労働条件の改善、事業団活動の前進を 苫小牧企業組合の事業活動の現場を視察

11月13日に建交労北海道本部建設部会の第22回総会が苫小牧市民会館で開催されました。総会には部会4役をはじめ苫小牧建設支部の組合員（苫小牧建設厚生企業組合と苫小牧高齢者事業団の理事など）と北海道本部からは森国委員長と宮澤書記長が参加し、来賓として建交労全国事業団・高齢者部会の高木哲次部会長と建設政策研究所北海道センターの川村雅則理事長を迎え、総勢16人が出席しました。

河合雅夫部会長は、「千歳のラピダス、石狩のデーターセンターなどの建設によって雇用や人口が増え土地の値段もあがり、賃金もあがるのではないかと期待感がある。ところが、函館の現場調査ではいっこうに建設労働者の賃金は上がっていない。道内でも地域間格差が出てくるのではないかと危惧している。道内の実態や状況を踏まえた運動方針を確立していこう」とあいさつしました。

議案提案で土屋加奈子事務局長は、建設部会のあゆみとして「冬期援護制度の闘いの歴史」を紹介し、1年間のとりくみでは「建設業界団体等との交渉のまとめ」などの報告を行いました。函館支部がおこなった現場調査をもとに、北海道が受注者（施工者）に求めている「積算労務単価報告書」に当てはめ、「確認調査対象」となる職種が多くあることなどを指摘し、今後の調査活動に活かしていくことなどについて提起しました。また、今年の北海道開発局との交渉で開発局発注の現場調査が可能となったことなどが報告され、新年度以降に現場の選定をすることになりました。

総会では、設計労務単価を軸とした賃金・労働条件改善の取り組みと、企業組合・事業団活動を前進させる新年度運動方針を決定しました。新年度役員には、土屋加奈子部会長（新＝十勝建設支部）、須貝卓矢副部会長（再＝旭川支部）、鈴木互事務局長（新＝函館支部）、春田美羽事務局次長（再＝旭川支部）が選出され、河合前部会長（函館支部）が今期をもって退任しました。

なお、総会に先立って苫小牧建設厚生企業組合が受注している市内の歩道の落ち葉清掃の様子や企業組合が所有する土場などを視察し、事業団活動の状況などについて交流しました。また、高木部会長の特別講演では、失業対策事業（昭和25年～平成6年）から生活困窮者支援事業（平成27年～）などの制度の変遷とおして、公的就労支援での「仕事づくり・仲間づくり」や、制度を活用しながら事業団・企業組合としての基盤を整え、事業団活動によって建交労に組合員を組織していくことの重要性が強調されました。

JR北海道経営協議会で上半期の報告

11月14日にJR北海道の経営協議会があり、「経営改善に関する取り組み」の第2四半期報告がおこなわれました。上期の営業収入は運賃改定の効果と千歳線エアポートの利用増加をはじめ、不動産・ホテル業、飲食・物販でインバウンドを含めた観光需要の取り組みにより好調を続けている状況でした。一方、費用の面では人材確保のためにおこなった待遇改善と物価高騰の影響によって増加していますが、営業利益は前年度より28億円改善していました。KPI（重要業績評価指標）17項目の検証では、第1四半期で時期ズレにより未達成のものが実行されて15項目を達成し、新幹線収入と新幹線乗車人員の2項目が未達成でした。「大人の休日パス」の周知期間が短かったことをあげておりましたが、前年比で8月に落ち込みがあり夏休み期間に数字が上がらなかった状況でした。